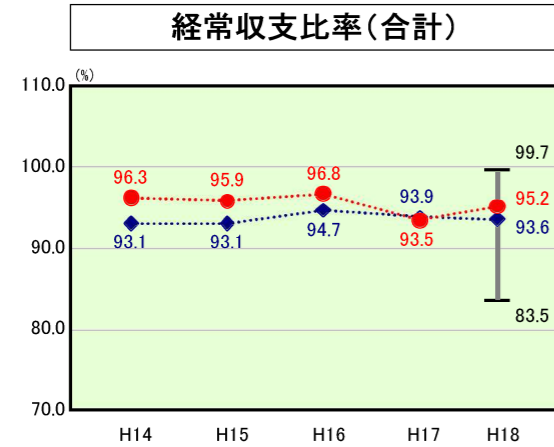


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

京都府 京都市

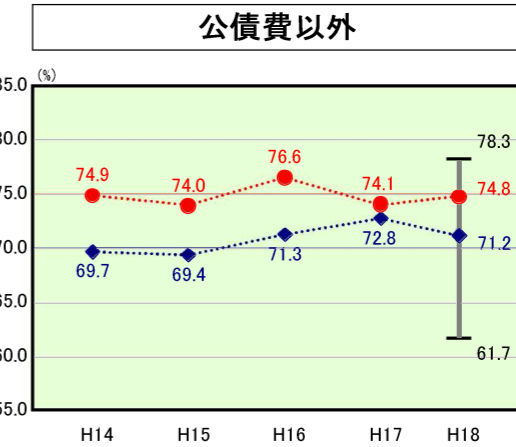
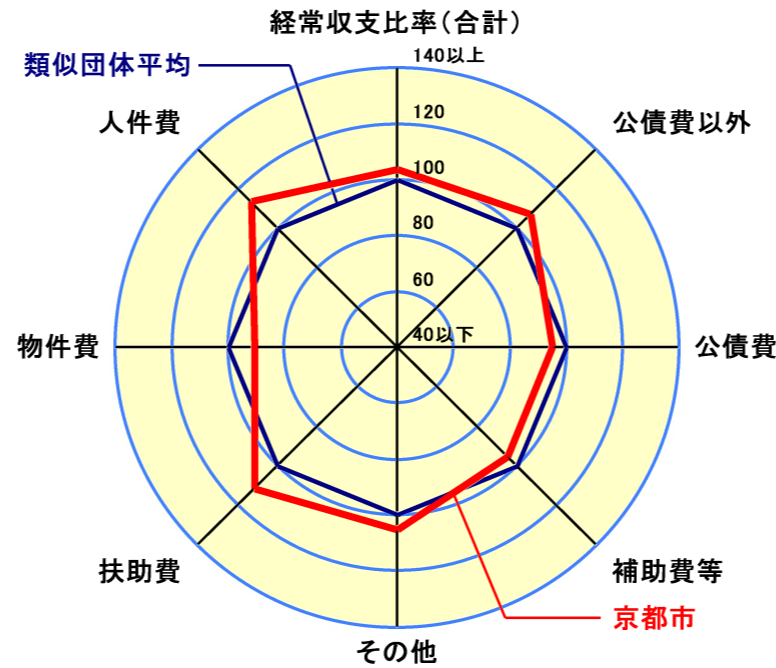
## 経常収支比率の分析



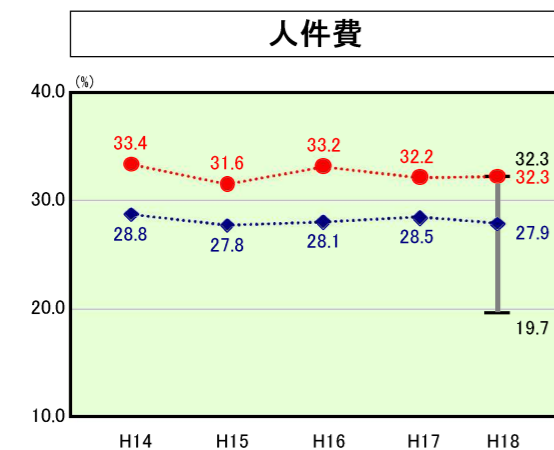
当該団体値 ●  
類似団体平均値 ◆  
類似団体最大値 ▮  
類似団体最小値 ▮

人口 1,389,595 人(H19.3.31現在)  
面積 827.90 km<sup>2</sup>  
歳入総額 689,143,141 千円  
歳出総額 679,144,591 千円  
実質収支 831,077 千円

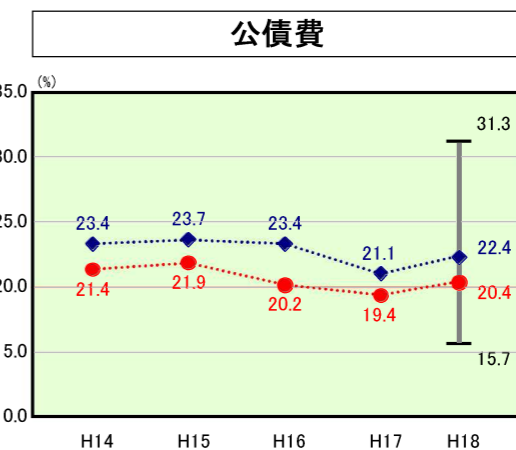
H18類似団体内順位 12/15  
全国市町村平均 90.3  
京都市町村平均 94.0



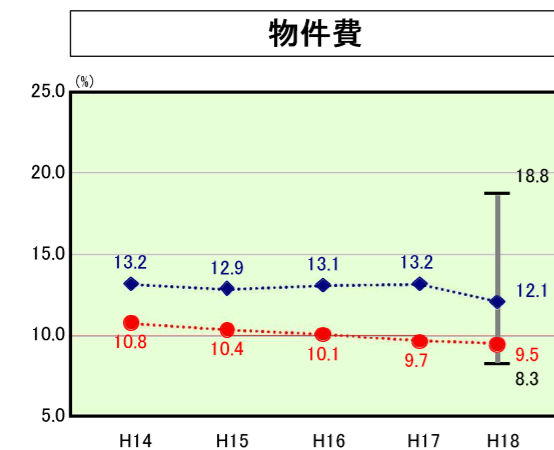
H18類似団体内順位 13/15  
全国市町村平均 70.5  
京都市町村平均 73.8



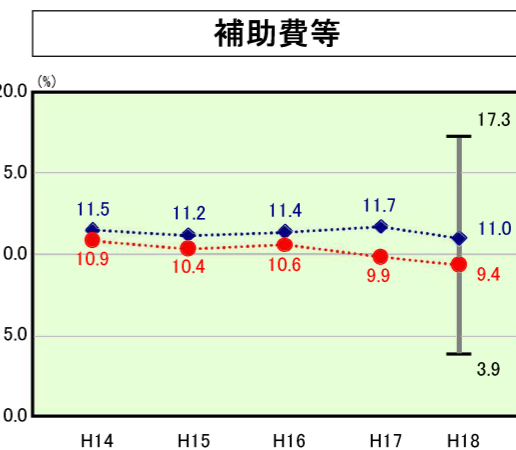
H18類似団体内順位 14/15  
全国市町村平均 28.2  
京都市町村平均 31.5



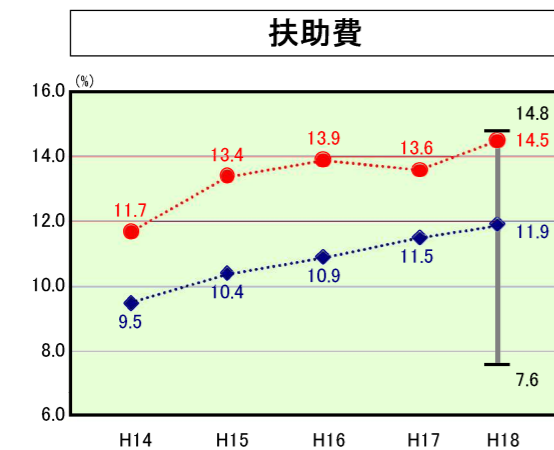
H18類似団体内順位 4/15  
全国市町村平均 19.8  
京都市町村平均 20.2



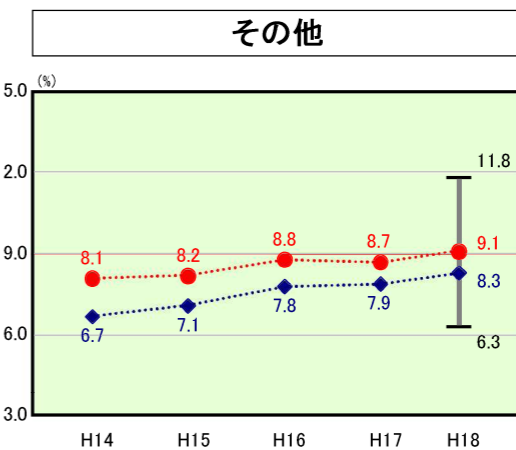
H18類似団体内順位 2/15  
全国市町村平均 12.9  
京都市町村平均 10.4



H18類似団体内順位 8/15  
全国市町村平均 10.2  
京都市町村平均 10.0



H18類似団体内順位 14/15  
全国市町村平均 8.6  
京都市町村平均 11.8



H18類似団体内順位 13/15  
全国市町村平均 10.6  
京都市町村平均 10.1

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

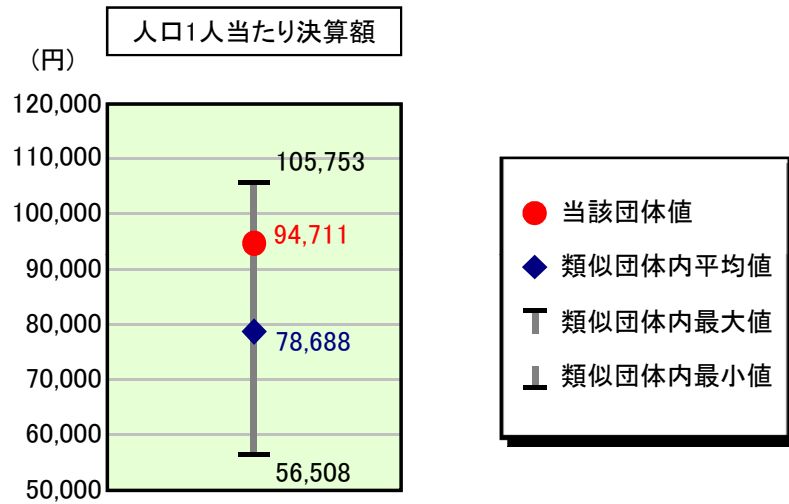
### 分析欄

【人件費】類似団体と比較して、経常収支比率の人件費分が高くなっているが、引き続き職員数の適正化や事業の委託化等の取組を進めることによって、総人件費の抑制に努める。  
 【物件費】これまでから委託料の適正化等に取り組んできたことにより、類似団体平均を下回っており、引き続き抑制に努める。  
 【扶助費】生活保護率が高いことや保育所数に占める民間設置箇所数の割合が高いことなどから、類似団体平均を上回っており、引き続き抑制に努める。  
 【公債費】臨時財政対策債を除く市債発行額の抑制に努めており、類似団体平均を下回っているが、引き続き、プライマリーバランスの均衡堅持など市債発行の適正管理に取り組む。  
 【補助費等】これまでから補助金の適正化等に取り組んできたことにより、類似団体平均を下回っているが、引き続き物件費の抑制に努める。  
 【その他】市街地再開発事業特別会計において大規模な施設整備事業を行ったこと等により、繰出金が類似団体の平均を上回っているが、19年度で同事業が終了することから、20年度以降は減少する見込みである。  
 【人件費及び人件費に順ずる費用】類似団体と比較して、高くなっているが、引き続き職員数の適正化や事業の委託化等の取組を進めることによって、総人件費の抑制に努める。  
 【公債費及び公債費に準ずる費用の分析】満期一括償還地方債の年度割相当額などの準元利償還金を含めたベースでは、1人当たり決算額が類似団体を上回っているが、これは本市の公債償還基金への積立ルールが国基準と異なっているため、算定上の基金積立不足相当額が計上されていることによる影響である。引き続き市債発行の適正化の取組を進めるとともに、発行コストの低減に努める。  
 【普通建設事業費】北部クリーンセンターの整備などに伴い、1人当たり決算額が類似団体の平均を上回っているが、同事業は18年度で終了したことから、来年度以降は減少する見込みである。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

京都府 京都市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



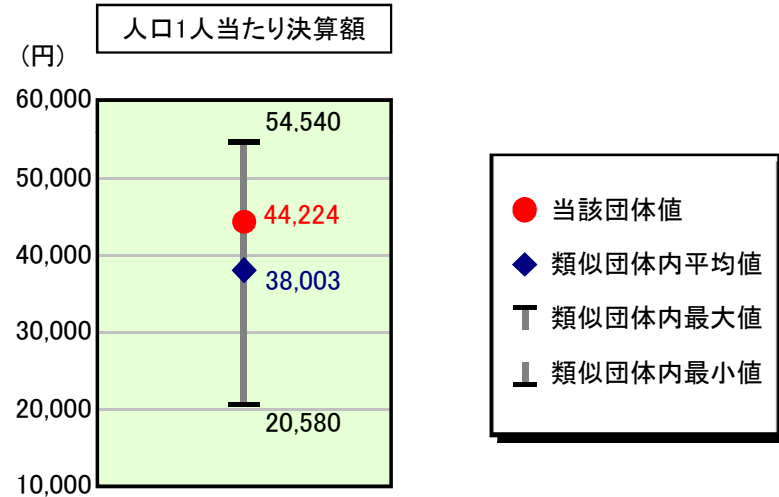
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	133,402,915	96,001	79,040	21.5
賃金(物件費)	1,350,766	972	1,103	▲ 11.9
一部事務組合負担金(補助費等)	29,247	21	504	▲ 95.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	4,805,181	3,458	2,746	25.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	51	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	5,245,888	3,775	2,049	84.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,330,019	957	1,710	▲ 44.0
▲退職金	▲ 14,554,745	▲ 10,474	▲ 8,516	23.0
合計	131,609,271	94,711	78,688	20.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.72	7.89	0.83
ラスパイレス指数	101.5	101.1	0.4

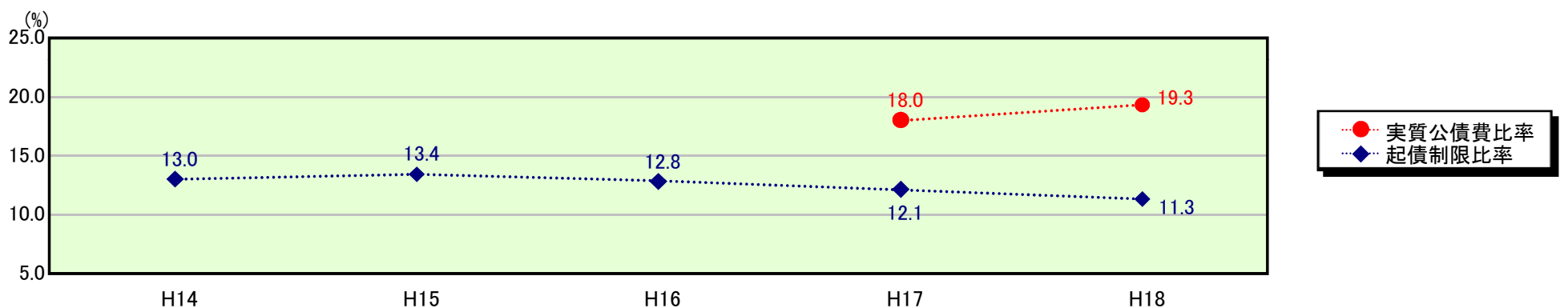
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	49,081,519	35,321	36,869	▲ 4.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	47,223,851	33,984	23,387	45.3
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	27,874,075	20,059	16,012	25.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	218	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	756,735	545	907	▲ 39.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	5,272	4	11	▲ 63.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 63,487,654	▲ 45,688	▲ 39,400	16.0
合計	61,453,798	44,224	38,003	16.4

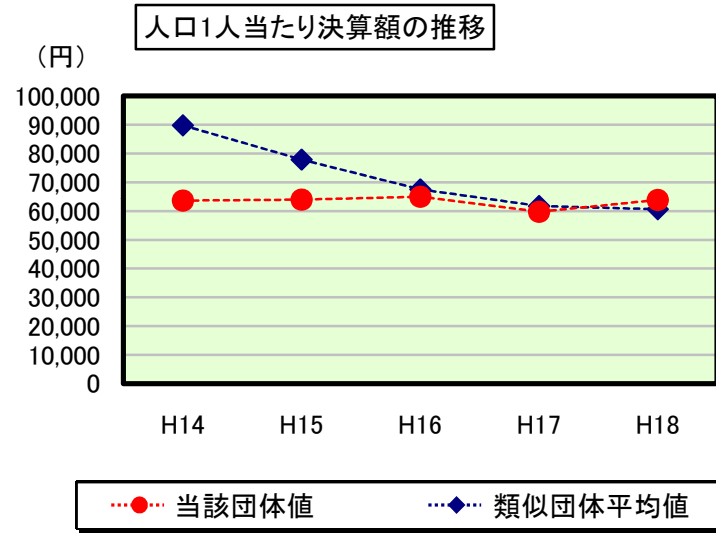
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

京都府 京都市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	88,222,669	63,636	▲ 15.7	89,839	▲ 11.1	▲ 4.6
うち単独分	62,041,824	44,751	▲ 10.8	50,774	▲ 11.1	0.3
H15	88,734,663	64,008	0.6	77,923	▲ 13.3	13.9
うち単独分	58,421,055	42,141	▲ 5.8	45,042	▲ 11.3	5.5
H16	90,021,778	64,979	1.5	67,520	▲ 13.4	14.9
うち単独分	60,066,198	43,357	2.9	40,304	▲ 10.5	13.4
H17	83,206,371	59,743	▲ 8.1	61,674	▲ 8.7	0.6
うち単独分	57,938,461	41,600	▲ 4.1	38,671	▲ 4.1	0.0
H18	88,716,040	63,843	6.9	60,601	▲ 1.7	8.6
うち単独分	57,876,229	41,650	0.1	36,072	▲ 6.7	6.8
過去5年間平均	87,780,304	63,242	▲ 3.0	71,511	▲ 9.6	6.6
うち単独分	59,268,753	42,700	▲ 3.5	42,173	▲ 8.7	5.2